別紙１（様式第１号関係）

事　業　計　画　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請事業者名 | 住所  名称  代表者名  　　　　電話　(　　) | | 資本金  出資金 | 千円 | | 従業員 | 人 |
| 製造製品  （取扱商品) |  | 年　間  売上高 | 千円 | | 業　種 |  |
| 設立年月日  （法人） |  | 連携する生産者又は、使用する地域資源 | |  | | |
| 担当者職氏名 |  | | E-Mail | |  | | |
| 補助申請する  事業の名称 | *〔実施する事業全体を包括する名称を記載すること〕* | | | | | | |
| 事業期間 | 交付決定通知された日　～　令和　　年　　月　　日 | | | | | | |
| 会社又は業務の紹介 |  | | | | | | |
| 補助事業に取り組む目的・理由・背景 | *[本事業に取り組むこととなった背景や事業の目的及び自社で解決できない問題点などについて簡潔に記載すること]* | | | | | | |
| 補助事業の  内容 | *[どのような事業に取り組むのか具体的に記載すること]* | | | | | | |
|  |  | | | | | | |
| 期待される  効果 | *〔商品化や改良後の売上・利益目標など申請事業の到達目標や期待される効果を記載すること〕* | | | | | | |
| 補助金の交付  を受けた実績 | *〔公的団体から補助金の交付を受けた実績(過去３年間)及び本事業の実施内容で当該年度の他の補助金への申請状況（予定を含む）を記載すること〕* | | | | | | |
| 販路開拓の  取組 | *[販売予定先・方法などを記載すること]* | | | | | | |

　※上記の各項目の記入欄は適宜増減し、全体で２～３ページになるように記載すること

●以下の項目の該当箇所の□にチェック（レ）を入れてください。

　 □　県税に未納はありません。

□　個人住民税の特別徴収を実施している。　□　実施予定である。　□　実施義務がない。

□　フードビジネス相談ステーションの支援を受けて事業を実施します。

別紙２（様式第１号関連）

収　支　予　算　書

（単位：円）

１　支出

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 1. 商品の試作・改良 |  |  |  |
| 1. デザイン開発・改良 |  |  |  |
| 1. 商品開発・改良等の評価・求評 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

２　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　　額 | 資金の調達先 |
| 補助金 |  | (公財)宮崎県産業振興機構 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合 計 |  |  |

別紙３（様式第１号関連）

予 算 明 細 書

*[ ]記載例* （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分名  　 (1) | 補助対象  経費名 | 補助事業に  要する経費  (5) | 積算明細 | 補助対象  経　 費  (6) | 補助金交  付申請額  (7) | 備　考 |
| *[①商品試作]* | *[委託費]* | *[●●●●]* | *[レシピ作成費●●●]*  *[成分分析　●●●]* | *[●●●●]* | *[●●●●]* |  |
| *[②デザイン開発]* | *[委託費]* | *[●●●●]* | *[パンフ作成●●●部]* | *[●●●●]* | *[●●●●]* |  |
| *[③商品開発の評価・求評]* | *[委託費]* | *[●●●●]* | *[アンケート調査●●●人]* | *[●●●●]* | *[●●●●]* |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  |

　「留意事項」

1. 予算明細書は、収支予算書の支出の明細書となるので、次の①～③の経費区分ごとに、委託費などの明細を記載する。
   1. 商品の試作、改良
   2. デザイン開発、改良
   3. 商 品の開発・改良等の評価・求評

(2) 委託費については内訳を積算明細に記入してください。

(3) 消費税及び地方消費税は原則として補助対象経費とはならないので、注意してください。

(4) 補助対象物件の数量及び金額は、当該事業のために真に必要な最小範囲に限定してください。

(5) 「補助事業に要する経費」とは、事業に必要な経費をいい、ここでは数量に単価等を乗じ、消費税及び地方消費税を加算した金額をいいます。

(6) 「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうちで、消費税及び地方消費税を控除した補助の対象となる経費をいいます。

(7) 「補助金交付申請額」とは、「補助対象経費」のうち、補助金の交付を希望する額で、その限度は「補助対象経費」に別に定める補助率を乗じた金額が上限となります。また、算出した「補助金交付申請額」に千円の位未満に端数がある場合は、切り捨ててください。

（例）＜補助対象経費＞　＜補助率＞　 ＜端数切捨て＞　　＜補助金交付申請額＞

　 　５００，０００円　×　２／３　=　３３３，３３３円　→ ３３３，０００円

　　　　※端数切捨ては、各費目毎に行って下さい。